



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911

定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	13,879	27.7	2,144	16.8	2,290	21.5	1,205	29.4
25年1月期	10,866	29.9	1,835	43.9	1,885	47.2	932	43.0

(注) 包括利益 26年1月期 1,613百万円 (73.5%) 25年1月期 930百万円 (42.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
26年1月期	63	55	61	82	17.7	26.8	15.5
25年1月期	53	35	51	86	17.7	28.4	16.9

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
26年1月期	9,228		7,494		81.2		
25年1月期	7,866		6,154		78.2	324	85

(参考) 自己資本 26年1月期 7,494百万円 25年1月期 6,154百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年1月期	1,239		△256		△274		4,959	
25年1月期	1,199		△1,561		848		4,199	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
25年1月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%		
25年1月期	—	—	0	00	—	—	30	00	28.1	5.2
26年1月期	—	—	0	00	—	—	16	00	25.2	4.4
27年1月期(予想)	—	—	0	00	—	—	16	00	25.1	

(注) 1. 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、遡及修正等はせずに、実際の配当の額及び配当予定額を記載しております。

2. 25年1月期 期末配当金の内訳 普通配当27円 市場変更記念配当3円

3. 平成27年1月期の連結業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,162	3.8	974	△13.5	977	△20.5	490	△29.2	25	82
通期	14,961	7.8	2,183	1.8	2,186	△4.5	1,211	0.5	63	74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規1社 (Pole To Win Europe Limited)
 除外1社 (Pole To Win America Hunt Valley, Inc.)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年1月期	19,007,200株	25年1月期	18,947,200株
② 期末自己株式数	26年1月期	一株	25年1月期	一株
③ 期中平均株式数	26年1月期	18,974,404株	25年1月期	17,472,552株

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	753	16.9	379	68.4	397	86.0	219	11.4
25年1月期	644	28.6	225	19.3	213	19.7	197	46.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	11	58	11	27
25年1月期	11	29	10	97

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年1月期	4,099	4,063	99.1	213	81
25年1月期	4,136	4,119	99.6	217	40

(参考) 自己資本 26年1月期 4,063百万円 25年1月期 4,119百万円

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成26年3月11日 (火) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新政権発足後の経済政策、金融対策等の効果や個人消費の持ち直し等により景気は穏やかに回復しつつあるものの、消費税増税による消費減退への懸念や海外景気の下振れが、引き続き、国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、従来のWebブラウザを経由して遊ぶソーシャルゲームに加えて、ネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が急成長しております。また、対応コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）やグローバル化もさらに進むと予想され、引き続き市場の拡大が見込まれております。ソーシャルゲームやネイティブアプリは、リリース後の頻繁なイベントやアップデートが不可欠であることから、継続的なデバッグの重要性が増しております。一方、家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された新型次世代ゲーム機の販売が好調な出足を見せており、ゲーム専用機の潜在需要も確認されております。今後は、ゲーム専用機、スマートフォンやタブレット端末、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化が進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、ネットショッピングや映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、誰もが安全・安心にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポートの需要が増加しております。Eコマース市場においては、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会や私立学校においては、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、業務拡大に対応した事業拠点の整備や管理者の増員を進めました。ポールトゥウィン株式会社においては、平成25年7月の新宿スタジオ新設に続き、9月に京都スタジオを移転・増床、11月には品川スタジオと名駅スタジオ（名古屋）を新設しております。ポールトゥウィンネットワークス株式会社においては、1月に東京都大田区からより交通の利便性が高い東京都港区に本社を移転し、業務効率化を図りオフィススペースを拡充いたしました。さらに、今後のアジア展開を見据え、12月に韓国・光州広域市にPole To Win Korea Co., Ltd. を設立いたしました。また、ピットクルー株式会社においても、5月に中部サポートセンター（名古屋）、7月に北九州サポートセンターを増床し、ピットクルー・コアオプス株式会社では、10月に沖縄BCPセンターを開設いたしました。これにより国内拠点は23カ所、海外拠点は6カ国（米国、英国、中国、シンガポール、インド、韓国）9拠点となり、国内外の当社グループ会社間における連携強化を図り、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内子会社間、海外子会社間に加え、国内と海外子会社間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業1社1社との取引の深耕、拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,879,714千円（前年同期比27.7%増）、営業利益は2,144,980千円（同16.8%増）、経常利益は2,290,580千円（同21.5%増）、当期純利益は1,205,800千円（同29.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、従来のWebブラウザを経由して遊ぶソーシャルゲームに加えて、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しております。スマートフォンは従来型携帯電話端末と比較して高機能であるため、対応するネイティブアプリもゲーム内容が複雑化しており、1タイトル当たりのデバッグ規模拡大やタイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が増加いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー3DS用タイトルを中心に受注が増加いたしました。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、既存顧客がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が旺盛であることに加え、新規営業開拓の成果により、堅調に推移いたしました。更に、平成24年10月に買収（M&A）した海外子会社の売上が当連結会計年度は通年寄与し、海外売上高が19億円を超える等、海外事業が順調に拡大しており

ます。具体的には、顧客企業がグローバルに発売した家庭用ゲームソフトを、当社グループの日本・米国・英国・中国・シンガポール子会社が連携して、エンドユーザーからのお問い合わせに対応する業務等を受注いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は10,772,250千円（前年同期比29.0%増）、拠点の移転、新設、増床費用や為替相場の変動によるのれん償却額の増加等により、営業利益は1,973,260千円（同12.7%増）となりました。

b ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場における事業展開を活性化させていることから、ネットショッピングサイトやネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応業務等の需要が増加しており、Eコマース運営事業者からの受注が増加いたしました。また、保険会社の代理店ウェブサイトが各種法令、社内ルールに照らし合わせて適切に運営されているかのチェック業務も増加しております。各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、提案型入札案件の受注が順調に推移し、当連結会計年度においては20の自治体及び私立学校15校の調査を受注するとともに、平成24年度に続き、経済産業省より「平成25年度我が国情報経済社会における基盤整備（青少年インターネット利用環境整備に係る調査）」の事業を受託しております。積極的な企画提案営業を推進し、大型案件を受注できたことや、競合他社からの乗換受注等もあった結果、ネット看視事業の売上高は3,046,944千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は182,619千円（同187.5%増）となりました。

c その他

当事業におきましては、Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開発するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。当事業の売上高は60,520千円（前年同期は4,582千円）、営業損失は104,157千円（同27,013千円の損失）となりました。

② 今後の見通し

従前、デバッグ・検証業務は、ソフトウェア等の発売前に行われておりましたが、現在は、様々な企業がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等の継続型サービスを運営していることから、サービス開始前はもとより、サービス開始後も引き続きデバッグ・検証が必要になっております。また、その運営過程では、不適切利用の看視、広告表記の審査等のコンプライアンスチェック、エンドユーザーからのお問い合わせ対応等も必要となることから、デバッグと看視を一体化したサポートニーズが増加しております。

当社グループにおきましては、顧客企業が開発やサービス提供に専念できるよう、国内外の当社グループ会社が連携し、デバッグ・検証サービス、ネット看視サービスを複合的、かつグローバルに提供してまいります。

セグメントの見通しにつきましては、次のとおりであります。

a デバッグ・検証事業

国内におきましては、スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、アミューズメント機器、家庭用ゲームソフトそれぞれの分野においてシェア拡大を目指します。そのために、市場における営業競争力強化、顧客との緊密な関係構築やサービス向上のための人材施策、新型次世代ゲーム機用テスト機材整備等を行い、品質の高いサービスを継続的安定的に提供することができるよう取り組んでまいります。

海外におきましては、6ヵ国9拠点の連携を強化するとともに、国内拠点との連携も図り、海外現地企業及び国内企業のグローバル展開に対応してまいります。ゲームや各種ネットサービスは、ますますグローバル化が進むことが予想されることから、現地ネイティブスタッフによるデバッグ、ローカライズやユーザーサポート業務の受注拡大を目指します。そのために、国内にも海外事業担当者を拡充し、国内外の当社グループ子会社間の営業連携強化に取り組んでまいります。

b ネット看視事業

スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネットショッピング、ネットオークションや電子書籍等のEコマース利用者が増加しております。平成24年国内の消費全体に占めるEコマースの割合は3%程度と7%と言われる米国等に比べてもまだ低く、今後、ますますEコマース市場が拡大することが予想されます。Eコマース事業の成否は安全で快適なサイト運営にあることから、当社グループにおいては、出品物や広告表記の審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務の受注拡大を目指します。また、デバッグ・検証事業の海

外拠点を活用し、ネット視聴事業においても海外展開を目指します。そのために、付加価値の高いサービスを企画提案、提供できる人材採用育成、拠点整備等に取り組んでまいります。

c その他

Palabra株式会社が開講する「シネマテーク動画教室」では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者を養成するとともに、番組・映像制作会社より字幕制作の受託を開始しており、また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスに取り組んでおります。今後も、当社ノウハウを活用した新ビジネスの事業化へ取り組んでまいります。

以上により、平成27年1月期の業績につきましては、売上高14,961百万円（前期比7.8%増）、営業利益2,183百万円（前期比1.8%増）、経常利益2,186百万円（前期比4.5%減）、当期純利益1,211百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

平成24年9月7日付け「平成25年1月期 第2四半期決算補足資料」内の3ヵ年計画におきましては、売上高14,451百万円、営業利益2,577百万円、当期純利益1,607百万円と公表しており、この計画に対して、現時点においては増収減益を予想しております。これは、この3ヵ年計画を策定した時点における想定を超える業務拡大が続いているほか、韓国子会社の設立、人件費上昇、市場競争が過熱傾向であること等を考慮したためであります。営業力・サービス品質を向上させ、人材の質や数、拠点や機材の充実を図り、高付加価値なサービス提供を行うことで、市場競争力を高め、持続的な業績拡大を目指します。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,117,740千円（18.9%）増加し、7,036,356千円となりました。これは、主に現金及び預金が760,131千円、受取手形及び売掛金が380,511千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて244,089千円（12.5%）増加し、2,191,851千円となりました。これは、主に為替相場の変動によりのれんが142,976千円、新規投資により有形固定資産が73,628千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,361,830千円（17.3%）増加し、9,228,208千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて90,572千円（5.7%）増加し、1,680,326千円となりました。これは、主に未払金が132,774千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67,892千円（55.8%）減少し、53,815千円となりました。これは、主に長期未払金が69,597千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22,679千円（1.3%）増加し、1,734,142千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,339,150千円（21.8%）増加し、7,494,065千円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が921,592千円、為替換算調整勘定が404,905千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて760,131千円増加し、4,959,929千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,239,631千円（前連結会計年度は+1,199,512千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益+2,190,558千円、法人税等の支払額△1,091,872千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△256,510千円（前連結会計年度は△1,561,898千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△176,012千円、敷金及び保証金の差入による支出△78,459千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△274,817千円（前連結会計年度は+848,843千円）となりました。主な要因は、配当金の支払額△284,208千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.1	80.4	78.2	81.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	195.6	196.7	347.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	0.3	0.0	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	53.7	194.0	430.7	1082.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成22年1月期から平成23年1月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案しながら、連結ベースの当期純利益に対し25%の配当性向を目途に、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途については、競争加熱に対応するためのシステム投資及び人員の拡充並びに将来の事業展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、平成26年4月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、上記基本方針のもと、1株につき16円を予定しております。次期の期末配当につきましても、1株につき16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。顧客企業の業務プロセスのIT化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、ゲーム業界及びインターネット業界を主たる事業領域としております。

当社グループでは、「Create Customer Value」という企業理念に基づき、「人間にしかできないこと」と「より高品質なシステム」の融合を図り、顧客企業の最善のパートナーとして、使い勝手のよいサポートサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客企業の最善のパートナーとして企業価値向上のサポート業務を安定的に行い続けるため、一定の事業規模と収益性を重視し、売上高と売上高利益率を重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近年、ゲームビジネスのグローバル化が進み、ゲームのローカライズや現地ネイティブスタッフによるデバッグの需要が増加しております。複数のハードに向けてのマルチプラットフォーム展開や世界同時発売により、ローカライズで対応すべき言語の種類も増加しております。それらの作業は同時期に並行して進行することから、高度なプロジェクトマネジメントも要求されます。今後は欧米言語のみならずアジア言語の需要も増加するものと予想されます。

インターネットについては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ネットショッピング、マスメディア、ゲーム、掲示板、SNS等、様々なサービスやコンテンツをより快適に利用できる環境となる一方、インターネットを利用した不正行為や違法有害情報の流通が社会問題化しており、実際にインターネット上の問題から派生した事件・事故等も発生していることから、その安全・安心に対する意識は更なる高まりを見せております。

また、従前、デバッグ・検証業務は、ゲームソフトの発売前に行われておりましたが、現在は、様々な企業がネット通販、電子書籍、ソーシャルゲーム等の継続型サービスを運営していることから、サービス開始前よりも、サービス開始後も継続的にデバッグ・検証が必要になっております。また、その運営過程では、不適切利用の看視、広告表記の審査等のコンプライアンスチェック、エンドユーザーからのお問い合わせ対応等も必要となることから、デバッグと看視を一体化したサポートニーズも増加しております。

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、ソフト・ハードのデバッグ・検証、ネット看視を事業化いたしました。当社グループといたしましては、デバッグ・検証サービス及びネット看視サービスの先駆者として、市場での更なるシェア拡大、グローバル展開による市場の地理的拡大、新サービス創出による他業界取引の拡大に積極的に取り組むとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

① 国内市場における事業競争力強化による持続的業績拡大

当社グループは、国内初のデバッグ・検証事業、ネット看視事業の先駆者として、アウトソーシング市場を創出してまいりました。現在、デバッグ・検証業界、ネット看視業界は、アウトソーシング市場として確立し、その競争も過熱しております。また、人件費等の高騰に備え、新たな各種人材施策にも取り組み、営業競争力の強化、サービスの品質向上・高付加価値化を図ることで、事業競争力を高め、国内市場においても持続的な業績拡大を目指します。

② グローバル展開加速による海外売上高拡大

今後のゲーム市場は、ゲーム専用機、スマートフォンやタブレット端末、クラウドを活用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化が進むとともに、これまで以上に発売、配信のグローバル化が進むものと予想されます。デバッグ・検証事業においては、同業他社に先駆けて平成21年5月に初の本格的海外拠点Pole To Win America, Inc.を設立して以来、現在、海外拠点は6ヵ国9拠点（米国3拠点、英国2拠点、中国、シンガポール、インド、韓国）となりました。国内にも海外事業担当者を拡充し、国内外の当社グループ会社間の連携を強化し、海外売上高の拡大に取り組んでまいります。

③ Eコマースに付随するサポートサービス拡大

スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネットショッピング、ネットオークションや電子書籍等のE

コマース利用者が増加しております。平成24年国内の消費全体に占めるEコマースの割合は3%程度と7%と言われる米国等に比べてもまだ低く、今後、ますますEコマース市場が拡大することが予想されます。ネット看視事業においては、出品物や広告表記の審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務の受注拡大を目指すとともに、デバッグ・検証事業の海外拠点を活用し、Eコマース市場のグローバル化に対応したサポートサービスにも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	4,959,929
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,698,083
繰延税金資産	72,509	76,413
その他	332,310	301,956
貸倒引当金	△3,573	△26
流動資産合計	5,918,616	7,036,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	239,429
減価償却累計額	△59,487	△82,729
建物及び構築物 (純額)	90,596	156,699
機械装置及び運搬具	2,438	2,785
減価償却累計額	△1,959	△2,591
機械装置及び運搬具 (純額)	479	194
工具、器具及び備品	393,891	497,030
減価償却累計額	△263,087	△358,416
工具、器具及び備品 (純額)	130,804	138,614
有形固定資産合計	221,880	295,508
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,425,132
ソフトウェア	36,014	28,861
その他	2,126	2,014
無形固定資産合計	1,320,296	1,456,008
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	50,808
敷金及び保証金	255,296	314,833
繰延税金資産	32,762	68,314
その他	71,997	16,843
貸倒引当金	—	△10,465
投資その他の資産合計	405,584	440,333
固定資産合計	1,947,761	2,191,851
資産合計	7,866,378	9,228,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	732,361	865,136
未払費用	36,078	44,680
未払法人税等	604,629	527,893
賞与引当金	11,029	11,516
その他	205,655	231,100
流動負債合計	1,589,754	1,680,326
固定負債		
退職給付引当金	42,011	44,809
長期末払金	69,597	—
繰延税金負債	—	7,180
その他	10,100	1,826
固定負債合計	121,708	53,815
負債合計	1,711,463	1,734,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,233,497
資本剰余金	1,275,257	1,279,952
利益剰余金	3,657,737	4,579,330
株主資本合計	6,161,797	7,092,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	11,501
為替換算調整勘定	△15,121	389,783
その他の包括利益累計額合計	△6,882	401,285
純資産合計	6,154,914	7,494,065
負債純資産合計	7,866,378	9,228,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	10,866,038	13,879,714
売上原価	6,946,996	9,112,381
売上総利益	3,919,041	4,767,333
販売費及び一般管理費	2,083,085	2,622,352
営業利益	1,835,956	2,144,980
営業外収益		
受取利息	1,115	1,032
受取配当金	10	92
為替差益	39,496	120,699
消費税等調整額	2,625	1,072
保険解約返戻金	732	5,855
助成金収入	22,244	1,329
受取保険金	—	3,778
その他	5,966	11,739
営業外収益合計	72,191	145,599
営業外費用		
支払利息	1,109	—
株式交付費	21,234	—
その他	6	—
営業外費用合計	22,350	—
経常利益	1,885,796	2,290,580
特別損失		
固定資産除却損	11,414	531
投資有価証券評価損	2,128	—
出資金評価損	31,499	—
事務所移転費用	5,657	8,628
開発中止損失	—	36,228
減損損失	—	46,000
その他	3,199	8,633
特別損失合計	53,899	100,022
税金等調整前当期純利益	1,831,896	2,190,558
法人税、住民税及び事業税	908,161	1,016,227
法人税等調整額	△8,361	△31,469
法人税等合計	899,799	984,757
少数株主損益調整前当期純利益	932,097	1,205,800
当期純利益	932,097	1,205,800

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	932,097	1,205,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,570	3,262
為替換算調整勘定	△6,169	404,905
その他の包括利益合計	△1,598	408,167
包括利益	930,499	1,613,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,499	1,613,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	712,400	758,854	2,887,367	4,358,622
当期変動額				
新株の発行	516,402	516,402		1,032,805
剰余金の配当			△161,728	△161,728
当期純利益			932,097	932,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	516,402	516,402	770,369	1,803,174
当期末残高	1,228,802	1,275,257	3,657,737	6,161,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	3,668	△8,952	△5,283	4,353,338
当期変動額				
新株の発行				1,032,805
剰余金の配当				△161,728
当期純利益				932,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,570	△6,169	△1,598	△1,598
当期変動額合計	4,570	△6,169	△1,598	1,801,576
当期末残高	8,239	△15,121	△6,882	6,154,914

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,228,802	1,275,257	3,657,737	6,161,797
当期変動額				
新株の発行	4,695	4,695		9,390
剰余金の配当			△284,208	△284,208
当期純利益			1,205,800	1,205,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,695	4,695	921,592	930,983
当期末残高	1,233,497	1,279,952	4,579,330	7,092,780

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	8,239	△15,121	△6,882	6,154,914
当期変動額				
新株の発行				9,390
剰余金の配当				△284,208
当期純利益				1,205,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	404,905	408,167	408,167
当期変動額合計	3,262	404,905	408,167	1,339,150
当期末残高	11,501	389,783	401,285	7,494,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,831,896	2,190,558
減価償却費	72,400	145,669
のれん償却額	60,280	195,831
減損損失	—	46,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	793	6,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,647	486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,948	2,798
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,124
支払利息	1,109	—
株式交付費	21,234	—
為替差損益 (△は益)	△17,686	△68,752
固定資産除却損	11,414	531
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,128	—
出資金評価損	31,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,045	△334,915
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,843	△8,502
未払金の増減額 (△は減少)	△96,651	56,462
未払費用の増減額 (△は減少)	15,972	7,553
預り金の増減額 (△は減少)	2,671	773
その他	31,084	90,776
小計	1,902,731	2,330,378
利息及び配当金の受取額	1,126	1,124
利息の支払額	△1,108	—
法人税等の支払額	△703,236	△1,091,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,512	1,239,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20,813	—
有形固定資産の取得による支出	△111,831	△176,012
無形固定資産の取得による支出	△8,366	△13,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,403,482	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,688	—
投資有価証券の取得による支出	△3,528	△92
事業譲受による支出	△60,000	—
貸付けによる支出	△2,108	△1,616
貸付金の回収による収入	522	1,702
敷金及び保証金の差入による支出	△42,781	△78,459
敷金及び保証金の回収による収入	43,177	11,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561,898	△256,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
株式の発行による収入	1,011,571	9,390
配当金の支払額	△161,728	△284,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,843	△274,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	51,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,055	760,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,742	4,199,797
現金及び現金同等物の期末残高	4,199,797	4,959,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,348,907	2,512,547	10,861,455	4,582	10,866,038	—	10,866,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,102	6,207	13,309	17,280	30,589	△30,589	—
計	8,356,010	2,518,754	10,874,765	21,862	10,896,628	△30,589	10,866,038
セグメント利益 又は損失(△)	1,751,595	63,516	1,815,111	△27,013	1,788,098	47,857	1,835,956
セグメント資産	6,333,533	784,578	7,118,112	150,778	7,268,890	597,487	7,866,378
その他の項目							
減価償却費	43,355	25,321	68,676	21	68,697	3,702	72,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,545	14,847	187,392	1,938	189,331	2,186	191,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額47,857千円には、セグメント間取引消去447,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額597,487千円には、セグメント間債権債務消去△161,543千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産759,031千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,186千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,772,250	3,046,944	13,819,194	60,520	13,879,714	—	13,879,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,319	7,969	25,289	2,880	28,169	△28,169	—
計	10,789,570	3,054,913	13,844,484	63,400	13,907,884	△28,169	13,879,714
セグメント利益 又は損失(△)	1,973,260	182,619	2,155,880	△104,157	2,051,722	93,257	2,144,980
セグメント資産	6,045,870	982,842	7,028,713	119,686	7,148,399	2,079,808	9,228,208
その他の項目							
減価償却費	119,510	22,894	142,404	255	142,659	3,004	145,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,794	20,373	178,168	—	178,168	—	178,168

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額93,257千円には、セグメント間取引消去462,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,079,808千円には、セグメント間債権債務消去△63千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,079,871千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額3,004千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
114,087	11,354	48,643	47,795	221,880

(注) 当連結会計年度より、中国以外のアジア諸国を含め、アジアとして記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
11,952,542	35,887	918,440	972,844	13,879,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
133,403	33,182	49,839	79,083	295,508

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	—	—	46,000	—	46,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	58,280	—	2,000	—	60,280
当期末残高	1,224,155	—	58,000	—	1,282,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	183,831	—	12,000	—	195,831
当期末残高	1,425,132	—	—	—	1,425,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	324.85円	394.28円
1株当たり当期純利益金額	53.35円	63.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.86円	61.82円

(注) 1. 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	932,097	1,205,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	932,097	1,205,800
期中平均株式数(株)	17,472,552	18,974,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	500,448	531,470
(うち新株予約権)	(500,448)	(531,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。